

商業、映画・演劇業、保健衛生業、接客娯楽業の  
事業場規模10人未満の中小企業事業主の皆さまへ

# 「職場意識改善助成金」のご案内

## (所定労働時間短縮コース)

「労働時間等の設定の改善」※による**所定労働時間の短縮**を支援します  
**助成金を活用してワーク・ライフ・バランスを推進!!**

※「労働時間等の設定の改善」とは、各事業場における労働時間、年次有給休暇等に関する事項について労働者の生活と健康に配慮するとともに、多様な働き方に対応した、より良いものとしていくことをいいます。

### 対象事業主

労働基準法の特例として法定労働時間が週44時間とされており（**特例措置対象事業場**）、かつ、所定労働時間が週40時間を超え週44時間以下の事業場を有する**中小企業事業主**

#### ○特例措置対象事業場の範囲

常時10人未満の労働者を使用する以下の①～④の業種の事業場が対象です。

- ①: **商業** (物品の販売、配給、保管若しくは賃貸又は理容の事業)
- ②: **映画・演劇業** (映写、演劇その他興行の事業。映画の製作の事業を除く。)
- ③: **保健衛生業** (病者又は虚弱者の治療、看護その他保健衛生の事業)
- ④: **接客娯楽業** (旅館、料理店、飲食店、接客業又は娯楽場の事業)

#### ○中小企業事業主の範囲

AまたはBの要件を満たす企業が中小企業になります。

業種	A. 資本または出資額	B. 常時使用する労働者
小売業(飲食店を含む)	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
その他の業種	3億円以下	300人以下

### 成果目標

支給対象となる取組は、以下の「成果目標」の達成を目指して実施してください。

**事業主が事業実施計画において指定したすべての事業場において、週所定労働時間を2時間以上短縮して、40時間以下とすること。**

### 支給額

成果目標を達成した場合に、支給対象となる取組の実施に要した経費の一部を支給します。

対象経費	謝金、旅費、借損料、会議費、雑役務費、印刷製本費、備品費、機械装置等購入費、委託費
助成額	対象経費の合計額×補助率 ※上限額を超える場合は <b>上限額</b>

補助率	<b>3/4</b>
上限額	<b>50万円</b>

### 利用の流れ

「**職場意識改善助成金事業実施承認申請書**」を事業実施計画書などの必要書類とともに、都道府県労働局雇用環境・均等部(室)に提出し、事業実施の承認を受ける(締切は**12月15日(金)**)

※なお、職場意識改善助成金は国の予算額に制約されるため、12月15日以前に受付を締め切ることがあります。

事業実施承認後、提出した計画に沿って取組を実施

労働局に支給申請(締切は2月末日)

## 支給対象となる取組 ～いずれか1つ以上実施してください～

- 労務管理担当者に対する研修
- 労働者に対する研修、周知・啓発
- 外部専門家によるコンサルティング  
(社会保険労務士、中小企業診断士など)
- 就業規則・労使協定等の作成・変更  
(所定労働時間に関する規定の整備など)
- 労務管理用ソフトウェア
- 労務管理用機器
- デジタル式運行記録計(デジタコ)
- テレワーク用通信機器
- 労働能率の増進に資する設備・機器等  
(小売業のPOS装置、飲食店の自動食器洗い乾燥機など)

などの  
導入・更新

(※)原則として、パソコン、タブレット、スマートフォンは対象となりません。

### 助成金活用事例1

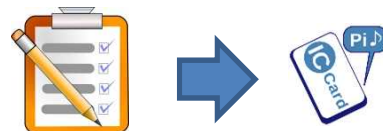
### 労務管理用機器、労務管理用ソフトウェアの導入例

始業・終業時刻は従業員が台帳に手書きで記録していたため、管理上のミスが多かった

ワーク・ライフ・バランスを推進するために、まずは労働時間管理の適正化を図りたい！

**ICカード及び管理・集計ソフトを導入**

始業・終業時刻の正確な把握が業務量の平準化を可能とし、所定労働時間の短縮につながった



台帳からICカードに切り替えることにより、始業・終業時刻を正確に管理することができるようになった

### 助成金活用事例2

### 外部専門家によるコンサルティングの導入例

長時間労働の現状を踏まえ、労使の話し合いにより、非効率な業務の改善を推進することとした

業務体制等の現状の把握、問題点・原因の分析、対策の検討等のため外部専門家を活用！

**外部専門家にコンサルティングを依頼**

業務内容を抜本的に見直すことにより、所定労働時間の短縮につながった



外部専門家にコンサルティングを依頼し、業務内容を抜本的に見直すことにより、効率的な業務体制等の構築につながった

### お問い合わせ先

都道府県労働局雇用環境・均等部 または 雇用環境・均等室

詳しくは、事業場の所在地を管轄する労働局におたずねください。  
労働局の所在地一覧は以下のウェブページをご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>